事例 4

自治体での取り組み

生徒の実態に応じて各校が英語と向き合う

都道府県単位でも、新課程にうたわれた「英語による授業」を積極的に推進する動きが見られる。宮城県と茨城県では、県の方針を各モデル校が生徒の実態に応じてアレンジすることで、取り組みが学校全体に浸透している。両県の活動と人材育成に対する考え方について紹介する。

宮城県教育委員会

「英語による授業」を全高校で実現するために

目の前の生徒と向き合った授業づくりをしてほしい

宮城県教育委員会は、県内の公立高校を対象として「実践的英語教育充実支援事業」に取り組んでいる。これは、新課程の全面実施に向け、「英語による授業」を広める活動だ（図1）。教育委員会に指定されたモデル校がそれぞれ年間活動目標を設け、「英語による授業」を行う。

取り組み1年目の2011年度は、学力層も地域性も異なる7校をモデル校に指定した。モデル校募集に当たっては、事業の方針をまとめた文書を県内全ての公立高校に配布した。高校教育課の山内民指導主事は、この狙いを次のように話す。

「当時、進学校には、指定校になれば『失敗は許されない』という不安が、進路多様校には『自分たちには関係ない』という雰囲気がありました。そこで、教育委員会がモデル校を『模範校』ではなく、『英語による授業に挑戦する学校』と位置付けていることなどを伝え、積極的に立候補してほしいと呼び掛けたのです」

取り組みは、各モデル校に年間活動目標を立ててもらうことから始まる。11年度に掲げられた目標は、「中学校英語の復習の徹底」「教師が授業中に話す英語を、9割以上の生徒に理解させる」「生徒全員が自分の考えを100語以上の英語で書けるようになる」などだ。

「どの目標も、生徒の実態を反映しています。先生方が、目の前の生徒と向き合って授業づくりをしてほしいと思います」（山内指導主事）

多様な活動を推奨する一方、11年度はモデル校全体として目指す授業像を共有する機会を5回設けた。

1回目の実施は4月で、文部科学省の太田光春視学官を招き、「英語で行うことを基本とする授業とは」というテーマで講演をしてもらった。生徒の英語の発話量を増やす発信型の授業を目指してほしいというメッセージが示され、生徒の発言を引き出す工夫として、教師の笑顔、英語による助言、間違いを恐れない雰囲気づくり、教師と生徒の信頼関係構築などが挙げられた。

8月に行われた教育課程説明会では、他県から「英語による授業」を推進する高校教師を招き、県内各校から一人ずつ参加した教師に対して模擬授業をしてもらった。また、参加者を5つの班に分け、モデル校担

当者が生徒役となった参加者に対して「英語による授業」を行った。

9月以降は、各モデル校が公開授業を行う。教育委員会は、各校に公開授業の積極的な参観を促すなど、県全体の英語教育の改善を図った。

ペアワークによって生徒の学習意欲を引き出す

モデル校の一つ、宮城県白石高校の取り組みを見てみよう。1年次の英語の授業では、教科書の各レッスンの新出単語を生徒が楽しみながら覚えられるように指導を工夫する。具体的には、即座に英単語を答えるペアワークを毎回の授業で行っている。1回のペアワークで、そのレッスンの全ての新出単語を扱う。例えば、1レッスンを5回の授業に分けた場合、生徒は同じ単語を5回答えることになる。ペアワークの結果は生徒が専用のシートに記録する。主幹教諭の高橋光弘先生は、ペアワーク中の生徒の様子を次のように話す。

「生徒同士が発音の違いを教え合う姿がどの教室でも見られます。前回は答えられなかった単語が次の回では答えられた時、生徒は満面の笑みを浮かべます。結果を記録することで、自分の成長を実感できていると思います」

授業での発問も工夫している。

「誰もが参加できる授業にするため、生徒の英語力に応じて問い掛ける内容を変えています。また、生徒が自信を持てるよう、答えが間違っていても『その表現を覚えているのはすごい』などと、英語でどこか良いところを褒めるように心掛けています」（高橋先生）

反対意見を重く受け止める

「実践的英語教育充実支援事業」が始まって1年弱だが、どのモデル校でも、英語に対する生徒の関心は高まっている。生徒へのアンケート調査では、「英語が楽しい」「前より話せるようになった」という回答が全体で7割以上を占めるほどだ。

一方で、生徒からは「英語が分からないから授業についていけない」といった理由で「英語による授業」に反対する声も聞かれる。

「生徒を英語嫌いにしてしまっては本末転倒ですから、先生方には授業の進度を遅くしてでも手厚く指導してほしいとお願いしています。『分からない』と言う生徒をしっかり指導してこそ、間違いを恐れずに積極的に英語を使う雰囲気が教室に生まれると考えます」（山内指導主事）

12年度には新たに6校をモデル校に指定し、公開授業も増やす。

「宮城県全体に取り組みを広げ、新学習指導要領が全面実施される13年度までに、どの高校でも『英語による授業』が行えることを目指しています」（山内指導主事）

国の枠を超えて助け合える人に育ってほしい

最後に、この事業で生徒をどのような社会人に育てたいかを聞いた。

図1 「宮城県実践的英語教育充実支援事業」イメージ図

目標 2013年度までに県内全ての公立高校で「英語で行うことを基本とする授業」を完全実施

各校での実践
- モデル校（11年度7校、12年度6校）がそれぞれ活動目標を設け、「英語による授業」を実施
- モデル校は授業を公開し、モデル校以外の学校に取り組みを紹介

教育委員会のサポート
- 教育委員会は、指定したモデル校に対して、
  - 専門家による助言を受ける機会を設ける
  - 先進校視察に便宜を図る
  - 教材や指導書を提供する

＊県作成の資料を基に編集部で作成

Profile

宮城県教育庁高校教育課指導主事
山内 民 Yamauchi Min
「どの先生でも、生徒に同じように英語力を育めるような組織をつくっていきたい」

宮城県白石高校主幹教諭
高橋光弘 Takahashi Mitsuhiro
「国際社会を生き抜くコミュニケーションツールとして、英語力を育みたい」

「日本語と英語、双方に良さがあります。日本語も大事にしつつ、自分の意見を正確に伝えられる英語力を育みたいと思います。また、東日本大震災では海外のボランティアの方にも援助をいただきました。その方々に恩返しをする機会があった時に、英語でコミュニケーションが出来るようになっていてほしいと願っています」（山内指導主事）

茨城県教育委員会

ディベートを通して課題解決力を育成する

県全体で取り組めるように多様な高校を指定

茨城県教育委員会は11年度、公立の小学校、中学校、高校それぞれに、新課程に対応した外国語活動や英語の授業を実施する取り組みとして「国際社会で活躍できる人材育成事業」を始めた。

高校に対しては、「ディベート・チャレンジ」計画を打ち出した。計画に率先して取り組む「ディベート・チャレンジ校」を公立高校から指定し、その高校における活動を通して県内にディベートを広めながら、3年間かけて全ての高校でディベートを取り入れた授業が出来ることを目指している。教育委員会の下山田芳子指導主事はこの狙いを次のように話す。

「ディベートは自分の考えを相手に伝えるだけでなく、相手を説得する必要があるため、聞く・話す・読む・書くの4技能を総合的に育めると考えました。4技能を鍛えれば、新課程で重視されている主体的な言語活動にもつながると思います」

「ディベート・チャレンジ校」には、全県立高校の約2割に当たる21校を指定した。いずれも英語の指導に力を入れてきた高校だが、必ずしも進学校ばかりではない。少しでも多くの高校が参考に出来るようにあえてさまざまな高校を指定したと、教育委員会の石井純一主任指導主事は話す。

「取り組みを全ての高校に広げるためには、生徒の実態に応じてディベート活動を各校で工夫する必要があります。指定校はそのモデルですから、さまざまな高校に協力をお願いしました。英語への取り組み方も各校で異なり、ディベートの指導の経験がない学校も指定しました」

ディベートの意義をまず管理職に知ってもらう

計画を始めて1年目の11年度、教育委員会が「ディベート・チャレンジ校」に対して行った取り組みは、次のような内容である。

◎専門家の講演会（5月）

立教大の松本茂教授（＊）を招き、指定校の校長を対象に、ディベートを取り入れた授業づくりがなぜ必要なのかについて話してもらった。英語を使いこなす力が社会で強く求められていること、大学入試にも論理的に考えて読み解く問題や意見を書く問題が増えていることなどが語られた。

「ディベート活動を学校全体の取り組みとするには、管理職のリーダーシップが不可欠です。ですから、まず校長にディベートの意義を理解してもらおうと考えました。大学入試にも役立つディベート活動という説明には、どの校長も強い関心を示していました」（下山田指導主事）

◎ディベート指導法研修（7月）

指定校の英語科担当2人ずつが参加して、松本教授からディベートの指導法を学んだ。県内の高校がどのようにディベート活動をしているのかも紹介された。

◎ディベート実践研修（8月）

指定校から生徒84人を集め、実際にディベートを行った。

◎ディベート県大会（10月）

他校の生徒の様子から刺激を与えるため、ディベート大会を開いた。11年度は指定校のうち、以前からディベートに取り組んできた高校も含めて10校が参加。上位3校は茨城県代表、1校は自由参加枠で、石川

＊松本教授は同事業の推進委員長を務める

県で開催された全国大会へ出場した。

「県大会を見学する保護者の多さから、英語教育への保護者の期待の大きさを実感しました」（石井主任指導主事）

こうした取り組みの様子を紹介するため、教育委員会は「ディベート・チャレンジ通信」（**図2**）を発行し、県内の全公立高校に配布。活動に対する生徒の感想や教師の展望などをこまめに伝えている。

12年度からは指定校がディベートを取り入れた授業を年1回以上公開し、指定校以外の高校はそれを1回以上参観することになる。また、ディベートに力を入れる他県の高校とも連携し、活動を進めていく考えだ。

Profile

茨城県教育委員会主任指導主事
石井純一 Ishii Junichi
「生徒が変われば、教師も変わる。ディベートの成果を伝え、活動を県内に浸透させたい」

茨城県教育委員会指導主事
下山田芳子 Shimoyamada Yoshiko
「成果を上げようと焦るのではなく、一つひとつの課題を大切にしながら取り組んでいきたい」

ディベート活動を通して生徒の課題解決力を育成する

「ディベート・チャレンジ」の成果は、生徒の意識に表れている。ディベート県大会に出場した指定校へのアンケートでは、「ディベートで自分の英語力が向上した」「次年度のディベート県大会に参加したい」と答えた生徒が、いずれも8割以上となった。「相手の主張をもっと正確に理解するために、リスニング力を付けたい」など、4技能のうち、自分に何が不足しているかを振り返り、改善しようとする声も目立つ。

「ディベートを通して自分の課題に気付いたからこそ、聞かれる声だと思います。ディベートが、生徒がおのずと学びに向かうきっかけの一つとなることを期待しています」（下山田指導主事）

教師の意識にも変化が見られる。

図2　茨城県教育委員会「ディベート・チャレンジ通信」

(2011.10.19)

ディベート・チャレンジ通信　Vol.8
ディベート・チャレンジ推進委員会通信

第１回茨城県ローズ杯高校生英語ディベート大会が開催されました

１位竹園　２位並木中等　３位水戸一が全国大会へ！
おめでとうございます！

平成23年10月1日（土）に県立竹園高等学校において，第1回茨城県ローズ杯高校生英語ディベート大会が開催されました。ディベート・チャレンジ校を対象に行われた，7月の教員向けのディベート指導法研修，8月の生徒向けのディベート実践研修を経て，ディベート・チャレンジ校の中から10校の生徒たちが参加しました。生徒たちは「土曜日に授業を実施すべきか否か(All schools in Japan should have classes on Saturday.)」をテーマに，肯定側と否定側に分かれて，事前に準備した立論スピーチやデータをもとに，英語で論戦を繰り広げました。

８月のディベート実践研修の時から格段の上達ぶりを見せ，観客を驚かせてくれた生徒たち。指導に当たられた先生方の熱意に見事に応えていました。どの試合も熱戦のあとは，互いのチームのメンバーが健闘を讃え合って笑顔で交流している姿が印象的でした。

予選２試合，準決勝，決勝を勝ち抜いて，県立竹園高校が初代チャンピオンに輝き，入賞した県立並木中等教育学校と県立水戸第一高等学校の２校とともに，12月に石川県で開催される全国大会に出場します。

今回，特別審査員として，ディベート先進県の埼玉県からお迎えした浦和北高校の[redacted]先生は，審査講評で「とても清晴らしい大会でした。今後はぜひ埼玉県と一緒に練習会を開催して，お互いにレベルを向上させていきましょう。」と述べられました。また，この８月にスコットランドで開催された高校生ディベート世界大会に出場した，さいたま市立浦和高校の[redacted]先生からは世界大会の報告があり，そのトピックの難しさや集まる高校生のレベルの高さなどに，会場の生徒からどよめきが起こりました。会場には，今回は出場しなかった学校の生徒・教員を含め，多くの見学者が訪れ，大会は大いに盛り上がりました。

初代チャンピオンに輝いた竹園高校ディベーター（後列左から）と審査員の先生方

研修に引き続き，大会の開催に多大なご協力をいただいた竹園高校の生徒・先生方，実行委員の先生方本当にありがとうございました。そして，12月の全国大会での３校の活躍を心よりお祈りいたします。

＜生徒の感想＞

○初めて英語で討論したことで自分の英語力の低さを実感した。特にリスニングが苦手なのでとても苦労した。これからの英語の授業で今回の経験を活かしていきたい。

○とてもいい経験になりました。ディベートをやるのは初めてで，準備時間も足りなかったけどこれからの英語の学習に必ず活かしたいと思います。

○とても楽しかったです。昨年（竹園高校主催）に続いて今年も参加してよかったと思いました。今年は多くの学校と交流することもできました。大学に行っても続けていきたいと思います。

○今まで練習してきたディベートを他校の人と一緒に共有することができて本当に嬉しかった。勝つ喜びと負ける悔しさの両方を味わえた，とてもいい１日だった！

高校生英語ディベート全国大会には、茨城県立日立第二高校を含め４校が出場

「どの指定校でも、英語科でディベートについて話し合う時間が増えたようです。生徒の熱意に応える指導をしたいと考えているからだと思います」（石井主任指導主事）

下山田指導主事は、今後の方針について次のように話す。

「生徒に将来求められる英語力を着実に伸ばせるよう、これからも教育委員会と学校が一丸となってディベート活動を続けたいと思います」

地の利を生かしながら人材を育てたい

最後に、教育委員会として、これからの国際社会の中で生きる人材をどのように育てていこうと考えているのかを聞いた。

「茨城県は世界最先端の研究都市・つくば市を擁し、茨城空港も開港しました。こうした外国人と交流する場を財産として生かせるよう、これからも生徒が英語に積極的に取り組める環境を整備していきたいと考えています」（石井主任指導主事）